

# 琉球大学学術リポジトリ

## 日米関係（沖縄返還）34

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43833">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43833</a>

39

7.  
21

総理記者会見

三九年  
総理記者会見(七月二十一日(火))用資料

次の諸点に關する内閣の構想について

問一(4) 中共外交

答 わが国は、中共との關係においては、従来より政経分離の原則の下に、民間ベースによる貿易を行ない、また文化、ジャーナリズム關係などの人事交流もこれがわが国と中共との間に相互に非干渉の原則の上に立って理解を深めることに資するならば結構であると考へてゐる次第であり、今後とも中共に対するかようなわが国の基本方針に変更はない。

(問一(4))

問二(1) 沖縄問題について

答 (1) 沖縄の政情安定と自治権拡大問題

沖縄においては、本年に入つて以來の高等弁務官の相次ぐ布令の公布は、米國側の直接統治の強化を示すものであり、一昨年二月のケネディ一聲明にもかかわらず、自治権はな之つて後退してゐるとの空氣が強かつたが与党内にもかかる状態を招いたことに対する行政主席の政治責任を追求すべしとの批判派を生じ、批判派は自民党を脱党して民政クラブを結成するに至り、その結果、主席も辞表を提出して沖縄の政情は今なお動盪を続けている状態である。

(問二(1))

日本政府としても沖繩の政局の不安定が永く続くことは誠に憂慮に耐えないので、種々の機会に米国政府の善処方を申入れたいる次第である。

## (2) 施政権返還問題

わが国は平和条約によつて、米国が沖繩の施政権を行使することと認められているので、条約上の権利として施政権の返還を要求する立場にはないが、施政権の返還問題は、高度の政治的見地から、日米両国に政府の相互理解と信頼の上に立つて促進することが必要と考へるので、今後とも、この方向で努力する考へである。

沖繩の高筆事務官は、八月一日をもって交替の予定の由でもあ

(向ニ) (2)

り、この機会に米国が私と故ケネディ大統領との協議の結果発せられたケネディ声明の線に沿った施政方針を明確に打ち出し、例えは安全保障上必要でない行政事務は大巾に住民の自治に委ねるとの方向に努力することを期待するものである。

(向ニ) (3)



問二(二) ハボマイ、シコタンの返還問題

答

わが国は日ソ共同宣言で平和条約締結後にその引渡が約束されている歯舞群島、色丹島の他に、国後島及び択捉島の引渡をも主張しているが、ソ連は領土問題は既に解決済みであるとの頑なな態度を保持しているため、平和条約の締結が実現されていない。

政府としては、歯舞群島、色丹島のみならず、国後、択捉両島も一貫してわが国の固有の領土であったし、乗港平和条約によつて放棄した千島列島の中に含まれていないので終始一貫その引渡しを主張してきた。

正当な主張は法律的・歴史的な客観的資料に裏づけられまおり、政

(四二(二)の)

府は、今後も自信をもつてこの主張を続け、あらゆる機会を捉えてソ連の再考を促がしたいものと考えらる。

(毛沢東の言明について質問があった場合)

言明は新聞でしか承知していないが、国境問題はないと自称する社会主義回同志が国境について争い出したのは興味深いと思う。ただわが北方領土問題は、毛沢東の言明があろうとならうと既定の方針に従つて解決に進むのみである。新聞報道の如くであれば、毛沢東は日本の北方領土問題を正解している様である。

(四二(三)え)



問三 自主外交をどう進めるか

答

外交が自主的でなければならぬことは当り前のことであり、殊更に自主外交と云うことを問題にすることがおかしいのではないか。

要は、国際情勢と日本の地位を的確に把握して、それを基礎として如何することが日本の国益に合致するかを判断することが自主外交の本質であると考えらる。従らに自主外交の名前にとらわれて、国際情勢や日本の立場を無視した外交を行えば、国益を害する結果となることは明らかである。